

令和2年度 下関市 決算報告



閩財政課 (☎231-1160)

◆総合的所見

「令和」という新しい時代にあっても、活力あるまちであり続け、市民の皆さんが夢を語り、希望をかなえることができる「希望の街・下関」を実現するため、「市街地の賑わい創出」「くじらの街 日本一の推進」「若者・子育て世代への支援」「暮らしやすい生活環境・基盤の充実」の4つの重点施策に取り組みとともに、「活力」「賑わい」「優しさ」「安心」の4つの視点に沿った諸施策を、着実に実行しました。

また、新型コロナウイルス感染症に対応するため、8回の補正予算を編成し、事業継続・生活維持への支援、医療の安定化・衛生環境の確保、新しい日常・社会の創出等の経済対策を実施しました。

一般会計の歳入歳出差引決算額(形式収支)は30億18万円でした。このうち翌年度へ繰り越すべき財源は5億2648万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は24億7370万円の黒字となりました。地方公共団体の一般財源の標準規模に対する実質収支額の割合(実質収支比率)は3・7%であり、これは、おおむね望ましいとされる3〜5%の範囲内に収まっています。

家計に例えると

令和2年度の一般会計歳入歳出決算額を、市の人口(256,400人/令和3年3月31日現在)で割ってみました。

- 支出(歳出)**
- ▷ 食費・教育費・公共料金・生活用品費など(人件費・物件費)…GIGAスクール構想推進事業(物件費)の増により増加
 - ▷ 医療費(扶助費)・交際費など(補助費など)…ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業、特別定額給付金給付事業等の増により増加
 - ▷ 家の修繕・改築など(投資的経費など)…本庁舎整備等の大型建設事業費の減により減少

- 収入(歳入)**
- ▷ 給料(諸手当)(各種交付金・地方交付税)…地方消費税交付金の増により増加
 - ▷ 親からの援助(国県支出金)…特別定額給付金給付事業等により増加
 - ▷ ローンの借り入れ(市債)…本庁舎整備等の大型建設事業費の減により減少
 - ▷ 不動産収入・利子(財産収入など)…ポートレース事業収入の増により増加

名称	令和元年度	令和2年度	割合
食費・教育費・公共料金・生活用品費など(人件費・物件費)	13万5千円	14万5千円	25.9%
医療費(扶助費)	10万6千円	10万8千円	19.3%
ローン返済(公債費)	5万3千円	5万4千円	9.6%
子への仕送り(繰出金)	5万9千円	6万円	10.7%
交際費など(補助費など)	3万6千円	14万5千円	25.9%
家の修繕・改築など(投資的経費など)	4万9千円	3万8千円	6.8%
預金(積立金)	7千円	1万円	1.8%
合計	44万5千円	56万円	100.0%

名称	令和元年度	令和2年度	割合
給料(基本給)(市税)	12万9千円	12万7千円	22.2%
給料(諸手当)(各種交付金・地方交付税)	12万6千円	13万円	22.8%
パート収入(使用料・手数料など)	1万7千円	1万4千円	2.5%
親からの援助(国県支出金)	9万7千円	21万6千円	37.8%
ローンの借り入れ(市債)	3万8千円	3万6千円	6.3%
預金引き出し(繰入金)	1万3千円	1万3千円	2.3%
不動産収入・利子(財産収入など)	2万円	2万5千円	4.4%
前月の残り(繰越金)	1万4千円	1万円	1.7%
合計	45万4千円	57万1千円	100.0%

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済対策として、全市民、全世代、全業種の方へ、きめ細やかな支援を実施しました。

【主な事業】

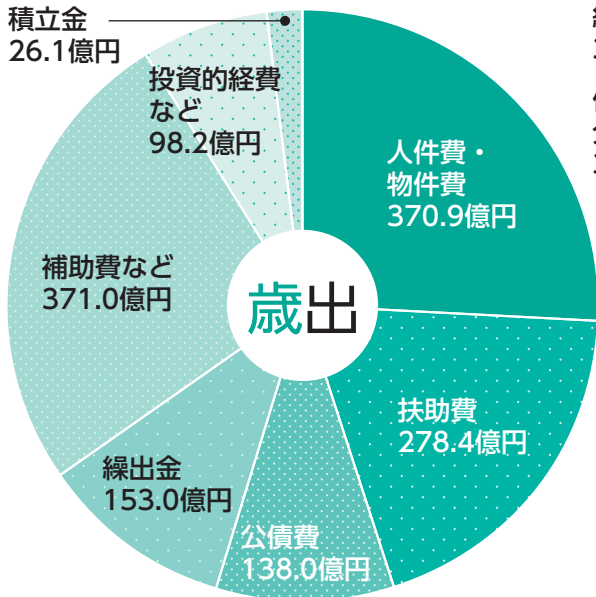
- ▷ 特別定額給付金給付事業
- ▷ 新生児応援特別給付金給付事業
- ▷ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

- ▷ 発熱外来(地域外来・検査センター)業務
- ▷ 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業
- ▷ 下関産農水産物販売促進緊急対策事業
- ▷ 事業継続給付金
- ▷ 泊まりにおいて～ね！下関おトクーポン事業
- ▷ 住宅リフォーム助成事業
- ▷ 学校給食無償化事業

※ページ内の表やグラフは、金額を四捨五入しているため、内訳の合計は一致しない場合があります

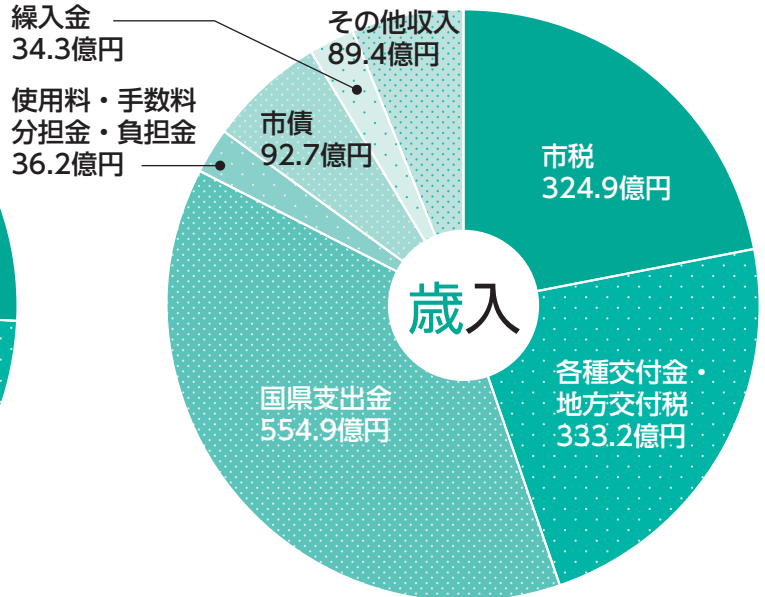
一般会計

歳出 1,435億5,961万円



一般会計

歳入 1,465億5,979万円



基金・市債

名称	令和元年度	令和2年度
基金残高	158億3,013万円	151億6,125万円
市債現在高	1,276億5,409万円	1,236億7,705万円

※実質公債費比率…公債費などの比重を示す比率
 ※将来負担比率…地方債残高のほか一般会計などが将来負担すべき実質的な負担をとらえた比率
 ※資金不足比率…事業規模に占める資金不足額の比率

健全化判断比率

名称	令和元年度	令和2年度	早期健全化基準
実質公債費比率	9.8%	9.8%	25.0%
将来負担比率	82.2%	75.8%	350.0%

資金不足比率

名称	令和元年度	令和2年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0%

主な取り組み

市街地の賑わい創出



遊休不動産や公共空間の活用など、民間事業者等による新たな賑わいスポットを構築するリノベーションまちづくりの手法について、セミナーやワークショップ、社会実験を通じてノウハウを蓄積しました。

くじらの街 日本一の推進



市内の小中学生等にくじら給食10万食を提供するとともに、全国鯨肉消費拡大推進協議会を設立し、鯨肉消費拡大への取り組みを開始しました。

若者・子育て世代への支援



小学1年生から中学3年生までの児童生徒とその指導者に1人1台のタブレット端末を配備するとともに、校内の通信ネットワークを整備。ICT教育の充実と緊急時のオンライン学習環境の整備を行いました。

暮らしやすい生活環境・基盤の充実



バス事業者に対して、交通系ICカードを利用するためのシステムの導入費用の一部を支援。非接触による新型コロナウイルス感染症対策及び路線バス利用者の利便性の向上を図りました。